

要請番号 (JL22418B14)

募集終了



国名	職種コード 職種	年齢制限	活動形態	区分	派遣期間	派遣隊次
ドミニカ共和国	B251 地震	TYPE-A	個別	新規	2年	・ 2019/1 ・ 2019/2 ・ 2019/3



【配属機関概要】

1) 受入省庁名 (日本語)

公共事業・通信省

2) 配属機関名 (日本語)

国立地震評価及びインフラ・建造物脆弱性研究所

3) 任地 (サントドミンゴ特別区) JICA事務所の所在地 (サントドミンゴ特別区)

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間 (徒歩 で 約 0.0 時間)

4) 配属機関の規模・事業内容

配属先は同国のインフラ・建造物の耐震性を評価し、然るべき事前対応を実施し、地震のリスクを低減することを目指す(※)に、活動を行っている。近年、他省庁等と連携し、災害非常時対応施設(学校や病院、消防署等)の耐震診断・補強の支援に力を入れている。他、地震のリスクや地震に対する脆弱性についてインフラや建造物の設計や工事を管轄する関連組織に対する助言、倒壊・破損した建造物の二次災害の評価等を行っている。職員数は80名、年間予算は約120万米ドル。(※特に「仙台防災枠組2015-2030」の「4つの優先行動」の内、「3. レジリエンスのための災害リスク軽減への投資」の実現を重視)

【要請概要】

1) 要請理由・背景

当国が位置するイスパニョーラ島は、将来大きな地震が発生する可能性が、地震関連分野の専門家から指摘されている。そのため、多くの人々の生活を支えている病院や学校、警察や軍の施設、ガソリンスタンド、通信施設、公的機関の建物等の耐震診断や耐震補強が急務とされている。配属先は、日本政府が2017年に供与した機材(中小企業ノン・プロジェクト無償)を活用した耐震工学実験施設も有している。2010年のハイチ地震以降、将来の地震を現実的なリスクとして捉える傾向が強まり、配属先の調査研究機能の強化が求められている。以上の背景を受け、配属先に対する社会の期待と質的・量的ニーズの増大に対応するため、耐震工学実験施設の事業・行動計画の評価・見直し、実験・作業効率の改善等を支援するボランティアを要請するに至った。

2) 予定されている活動内容 (以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しながら活動を進めます)

配属先の技術者チームと共に以下の活動を実施する。

1. 基礎的な分野(地震工学、構造工学、地質工学等)における配属先の耐震工学実験施設の技術的な改善点・不足点を評価する。
2. 配属先の役割や任国内のニーズを踏まえて、耐震工学実験施設の事業・行動計画の評価・見直しを支援する。
3. 耐震工学実験施設の事業・行動計画を具現化したパイロットプロジェクト(具体的な建物の耐震診断)の企画・実施を支援する。
4. 耐震工学実験施設の作業員、技術者、研究者を対象にワークショップ(グッドプラクティス等)の実施を支援する。

3) 隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

一般事務用品、実験施設の機材(集塵機、コンクリートカッター、圧縮試験機、半自動落下試験機、油圧ポンプ、土壌採取器、超音波非破壊検査機、耐力試験機、三軸圧縮試験機、振動試験機、動的弾性率測定器等)

4) 配属先同僚及び活動対象者

配属先責任者、男性
カウンターパート、耐震工学部や耐震工学実験施設及び地方支部、部責任者やエンジニア、修士(土木工学/構造工学/耐震工学/地盤工学/工程管理)、経験10-25年、男性/女性、5名
他、建築士、実験施設アシスタントエンジニア、地方支部のエンジニア、男性/女性、5名

5) 活動使用言語

スペイン語

6) 生活使用言語

スペイン語

7) 選考指定言語

【資格条件等】

[免許]：（ ）

[学歴]：（修士） 備考：同僚と同程度の学歴が必要

[性別]：（ ） 備考：

[経験]：（実務経験）5年以上 備考：経験に基づく指導・助言が必要

[参考情報]：

・土木・構造・耐震・地盤工学等の学歴

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]：（熱帯モンスーン気候） 気温：（18～34℃位） [電気]：（不安定）

[通信]：（インターネット可 電話可） [水道]：（不安定）

【特記事項】

首都ではインターネット・電気・水道などのインフラサービスは一通りあるが、常時安定しているわけではない。